

問1 政府が家計に対して提供する社会保障サービスの循環について述べた次の文のうち、介護サービスの特徴として正しいものはどれですか。

(2024年 神奈川県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 税金や保険料を主な財源とし、介護が必要となった人に対して具体的な介助などの支援を直接提供する。 | 2. 道路や港湾などの社会資本を整備することにより、経済活動を活性化させることを主な目的としている。 | 3. 民間の保険会社が営利を目的に運営しており、個人の契約内容に応じてサービスが提供される。 | 4. 経済的に困窮している世帯にのみ限定して、生活費として現金を一律に支給する仕組みである。 |
|--|--|--|--|

問2 少子高齢化が日本の社会保障制度、特に国民年金制度に与えている影響とその背景について述べた文として、正しいものはどれか。

(2024年 奈良公立入試 類似)

- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 出生率の低下によって将来の負担者が減少することが予測されており、現役世代が納める保険料だけでは受給者の年金を賅うことが難しくなっている。 | 2. 平均寿命の延伸によって受給者の数が減少傾向にあるため、現役世代が支払う保険料の引き下げに向けた議論が活発化している。 | 3. 高齢化によって社会保障給付費が増大しているが、現役世代の人口も同時に増加しているため、制度の持続可能性は高まっている。 | 4. 若年層の負担を軽減するため、受給者自身の積立金のみで給付を賅う制度へと完全に移行したことで、人口構成の変化による影響は解消された。 |
|---|---|--|--|

問3 日本の税制度において、所得税に採用されている「累進課税」の具体的な仕組みを説明したものととして、正しいものはどれですか。

(2020年 岩手県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 課税される所得金額が多くなるに従って、適用される税率が5%から最高45%まで段階的に高くなる仕組み。 | 2. 商品を購入した際のレシートに記載される税率のように、所得に関わらず一律10%の税を課す仕組み。 | 3. 所得が一定以下の世帯に限定して、納めた税金を全額還付することで生活の公平性を保つ仕組み。 | 4. 所得が多い人ほど低い税率を適用することで、個人の勤労意欲を高め、社会全体の活気を生み出す仕組み。 |
|---|--|---|---|

問4 2014年の衆議院議員総選挙において、20代から30代の有権者の半数以上が「景気対策」を最優先の政策課題として挙げたという調査結果があります。このように不景気からの回復が強く求められる場面で、政府が「減税」という政策をとる理由として、適切な説明はどれですか。

(2018年 奈良公立入試 類似)

- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 個人の所得のうち自由に使えるお金を増やし、消費を刺激して企業の生産活動を活性化させるため | 2. 企業の利益に対する税率を上げることで、政府の税収を増やして借金を返済するため | 3. 物価を意図的に下げることでお金の価値を高め、国民が貯蓄に回す金額を増やすため | 4. 日本銀行を通じて市場の通貨量を調整し、利子率を操作して企業の借り入れを制限するため |
|---|---|---|--|

問5 景気が過熱し、物価が上がりすぎるインフレーションの恐れがあるとき、政府が景気を安定させるために行う財政政策として最も適切な説明はどれですか。

(2024年 栃木公立入試 類似)

- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 増税を行って国民の購買力を抑え、さらに公共投資などの政府支出を減らすことで景気を抑制する。 | 2. 減税を行って企業の生産意欲を高め、さらに公共投資などの政府支出を増やすことで需要を創出する。 | 3. 増税を行う一方で、社会保障給付を大幅に増やして家計の消費を刺激し、生産をさらに拡大させる。 | 4. 減税を行って市場に出回るお金の量を増やし、企業が生産を減少させないように支援する。 |
|--|---|--|--|

問6 消費税のように、税金を納める義務がある者(納税者)と、実際にその税金を負担する者(担税者)が異なる税を間接税と呼びます。この間接税は所得の多寡にかかわらず一定の税率が適用されるため、所得が低い人ほど所得に対する税負担の割合が「高くなる」という性質を持っています。このことを何と呼びますか。

(2017年 富山県公立入試 類似)

- | | | | |
|------------|------------|--------------|------------|
| 1. 間接税の逆進性 | 2. 直接税の累進性 | 3. 間接税の垂直的公平 | 4. 直接税の逆進性 |
|------------|------------|--------------|------------|

問7 所得税において、所得の多い層に対してより高い税率を課す制度が導入されている主な目的として、最も適切な説明はどれか。

(2023年 北海道公立入試 類似)

- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 高所得者から集めた税金を社会保障などを通じて支出し、国民の間の所得格差を是正する所得の再分配を行うため | 2. 景気が過熱した際に国民の消費意欲を均等に抑制し、物価の安定を図るための経済安定化機能を果たすため | 3. すべての国民の納税額を同一にすることで、行政サービスの受益と負担の公平性を確保するため | 4. 企業の生産活動を支援するための公共投資の財源を、特定の高所得層から効率的に確保するため |
|--|---|--|--|

問8 病気や不慮の事故、失業などが原因で、人々の生活が困窮することを防ぐために設けられている、社会的な安全網の役割を果たす保障制度を何と呼びますか。

(2026年 愛知県公立入試 類似)

- | | | | |
|-------------|------------|---------------|----------------|
| 1. セーフティネット | 2. フェアトレード | 3. ユニバーサルデザイン | 4. インフラストラクチャー |
|-------------|------------|---------------|----------------|

問9 1980年代後半から2010年代前半にかけての日本の税収の推移を振り返ると、バブル崩壊やリーマンショックといった経済状況の変化により、所得税や法人税の税収は激しく増減しました。この期間における消費税の動向について述べた文として正しいものを次から選びなさい。

(2020年 大阪公立入試 類似)

- | | | | |
|--|-------------------------------------|--|--|
| 1. 税率改定による変化を除けば、景気の良し悪しに関わらず一定の税収水準を維持している。 | 2. 景気が悪化した時期には、所得税よりも大幅に税収が落ち込んでいる。 | 3. 好景気の時期にのみ税収が増え、不景気の時期にはほとんど税収がなくなる。 | 4. 法人税の増減と完全に連動しており、景気変動の影響を最も強く受けている。 |
|--|-------------------------------------|--|--|

問10 日本の社会保障制度を支える「生産年齢人口」と「社会保障給付費」の関係について、近年の動向を正しく述べたものはどれですか。

(2024年 大阪公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 15歳から64歳の人口が減少する中で、年金や医療、福祉などの給付総額が増加しており、現役世代の負担が増している。 | 2. 生産年齢人口が急増したことで社会保障の財源が豊かになり、高齢者への給付額が1999年時の2倍以上に引き上げられた。 | 3. 65歳以上の人口が減少傾向に転じたため、社会保障給付費の総額は1999年の約75兆円を下回る水準まで低下している。 | 4. 現役世代の負担を減らすため、社会保障給付費の財源をすべて国債(借金)でまかなう制度が確立され、保険料徴収は廃止された。 |
|---|--|--|--|

問11 不況(不景気)の際、政府が景気を回復させるために行う財政政策について、その仕組みを説明したものととして適切なものはどれですか。

(2020年 大阪公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 道路や橋などの公共事業への支出を増やし、社会全体の有効需要を創出する。 | 2. 所得税や消費税を増税することで、政府の財源を確保して経済の安定を図る。 | 3. 公共事業への支出を削減することで、民間の経済活動を圧迫しないようにする。 | 4. 公定歩合の操作によって、民間銀行が企業へ貸し出す利子率を直接的に管理する。 |
|--|--|---|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 税金や保険料を主な財源とし、介護が必要となった人に対して具体的な介助などの支援を直接提供する。	社会保障制度における介護サービスは、国民が互いに支え合う共助の精神に基づいています。政府や自治体は、国民から集めた保険料や税金を活用し、高齢や病気で支援が必要になった人々へ介護施設でのサービスなどを提供します。これは単なる道路整備などのインフラ（社会資本）整備とは異なり、個人の生活の安心を支える制度です。また、生活保護のような現金支給だけでなく、実際のサービス提供（現物給付）が含まれる点が重要な特徴です。
問2	答え 1 出生率の低下によって将来の負担者が減少することが予測されており、現役世代が納める保険料だけでは受給者の年金を賄うことが難しくなっている。	国民年金制度の大きな課題は、人口構成の変化による「支え手」と「受け取り手」のバランスの崩壊です。少子化によって保険料を支払う現役世代（負担者）が減少する一方で、高齢化によって年金を受け取る世代（受給者）が増加し続けているため、制度を維持するための財源確保や、現役世代の負担増が深刻な社会問題となっています。
問3	答え 1 課税される所得金額が多くなるに従って、適用される税率が5%から最高45%まで段階的に高くなる仕組み。	所得税の累進課税は、所得の再分配機能を果たすための重要な仕組みです。課税対象となる所得金額が上がるにつれて適用される税率も段階的に上昇し、日本の現行制度では5%から最高で45%に達します。これにより、高所得者の税負担を相対的に重くし、経済的な格差を是正する役割を担っています。
問4	答え 1 個人の所得のうち自由に使えるお金を増やし、消費を刺激して企業の生産活動を活性化させるため	減税が行われると、家計が自由に使える「可処分所得」が増加します。これにより、人々が買い物などの支出を増やす（個人消費が活発になる）ことが期待され、その結果として商品の需要が高まり、企業の生産や雇用が拡大するという好循環を目指します。一方、日本銀行が行う通貨量の調整は「金融政策」であり、政府が行う「財政政策」とは区別されます。
問5	答え 1 増税を行って国民の購買力を抑え、さらに公共投資などの政府支出を減らすことで景気を抑制する。	景気が良くなりすぎると、需要が供給を大幅に上回り、物価が急激に上昇するインフレーションを招く恐れがあります。政府はこの行き過ぎた景気を抑えるために、増税によって人々の手元に残るお金（可処分所得）を減らしたり、公共事業などの政府支出を削減したりして、社会全体の需要を抑制する財政政策を行います。
問6	答え 1 間接税の逆進性	消費税などの間接税は、商品の価格に税金が含まれており、消費者が負担した税を事業者がまとめて納める仕組みです。所得に関係なく一律の税率が適用されるため、可処分所得が少ない低所得者ほど、所得に占める税金の支払額の割合が相対的に大きくなってしまいます。この、所得が高いほど負担割合が低くなり、所得が低いほど負担割合が高くなる現象を「逆進性」といいます。
問7	答え 1 高所得者から集めた税金を社会保障などを通じて支出し、国民の間の所得格差を是正する所得の再分配を行うため	政府は租税制度と社会保障制度を組み合わせることで、市場経済で生じた所得格差を縮小させる「所得の再分配」という機能を果たしています。累進課税はそのための具体的な手段の一つです。
問8	答え 1 セーフティネット	失業や病気、不慮の事故など、個人の努力だけでは対処しきれない事態によって生活が立ち行かなくなるのを防ぐ仕組みは、安全網になぞらえてセーフティネットと呼ばれます。これは日本の社会保障制度の根幹をなす考え方であり、国民の生存権を保障するための重要な役割を担っています。
問9	答え 1 税率改定による変化を除けば、景気の良し悪しに関わらず一定の税收水準を維持している。	過去の統計資料において、所得税や法人税は景気後退局面で急激に減少していますが、消費税は同様の状況下でも税率が大きく落ち込むことはありませんでした。消費税は、少子高齢化が進む中で増大する社会保障費を支えるための「安定した財源」として位置づけられています。なお、統計上で消費税収が大きく増えている箇所は、景気の影響ではなく、制度としての税率引き上げが行われたことによるものです。
問10	答え 1 15歳から64歳の人口が減少する中で、年金や医療、福祉などの給付総額が増加しており、現役世代の負担が増している。	日本の社会保障は、主に現役世代が支払う保険料や税金によって、高齢者などの生活を支える仕組みとなっています。しかし、少子高齢化によって15歳から64歳の「生産年齢人口」が1999年の約8500万人から2019年には約7500万人まで減少する一方、社会保障給付費は増加し続けているため、現役世代一人あたりの「負担の増加」が避けられない状況にあります。
問11	答え 1 道路や橋などの公共事業への支出を増やし、社会全体の有効需要を創出する。	景気が悪化している局面では、家計の消費や企業の投資が減少するため、政府が公共事業などの支出（歳出）を増やすことで意図的に仕事を作り出します。これにより、社会全体の買い手となる力である「有効需要」が高まり、企業の生産活動が活性化して景気の回復が促されます。